

安倍政権下で権力に急接近する吉本興業

大阪にいと、政治とお笑いの関係を身近に感じてきた。大阪維新の会と吉本興業の親密な関係である。『AERA』8月5日号が「吉本興業をむしばんだものは」という特集を組んでいた。標題を中心に抜粋して紹介したい。

吉本はこの数年で急激に国の中枢や公的機関との距離を縮めている。政府が87%を出資しているクールジャパン機構（東京）は今年、吉本興業とNTTが協力して展開する教育コンテンツを発信する事業に、最大で100億円を出資することを決めた。機構はほかにも、吉本興業と在阪テレビ局、電通など計13社による大阪城公園を舞台にした発信事業など、吉本関連の事業に2件で22億円を支出している。

機構を所管する経済産業省も吉本とは関わりが深い。「吉本関係分をまだすべて精査しきれていない」（同省）としながらも、16年から17年にかけて、吉本の海外展開などに対して1件あたり125万6千～430万円の支援事業を3件実施していた。

法務省でも16年から「社会を明るくする運動」の関連で、17年からは再犯防止に関わる啓発活動で、いずれも吉本芸人を使っている。

また、内閣府は普天間飛行場など日米軍施設・区域の跡地の利用を検討する有識者懇談会を今年6月に設置し、委員の一人に大崎洋会長を選んだ。普天間飛行場をめぐるのは、安倍政権が進めようとする名護市辺野古への移設に反対する運動が今も地元で続いている中での就任だった。

こうした中央省庁や官民ファンドと吉本との関わりは、いずれも安倍政権下での出来事だ。ほかにも、16年には東日本大震災後の復興支援を目的に福島県と連携協定を結んだほか、18年からは吉本興業を代表とする企業連合が大阪府立万博記念公園の指定管理者となるなど、地方行政にも食い込む様子が見て取れる。

毎日放送の元プロデューサーで、同志社女子大学の影山貴彦教授（メディアエンターテインメント論）は、「吉本はどんな考えでこんなことをやっているのだろうか。権力と距離を置くという矜持はお笑いにも求められるべきだ」と憤る。そのうえで、吉本が権力に近づいていった理由をこう指摘する。「会社が大きくなり、お笑いの世界だけでなく社会のど真ん中にくさびを打ち込めるといふ満足感に浸ってしまったからではないか」

(2019年8月17日)

吉本は政府や自治体との関係を深めている	
政府	法務省 再犯防止や「社会を明るくする運動」に関する各種広報を委託(16、17年)
	内閣府 大崎洋会長を米軍基地の跡地利用を検討する有識者懇談会の委員に(19年)
自治体	北海道 外国人観光客増加に向けた道の魅力発信などで提携(16年)
	福島県 東日本大震災以降の風評被害の払拭や魅力発信などで包括連携(16年)
	大阪府 吉本興業を代表とする企業連合を府立万博記念公園の指定管理者に(18年)
その他	大阪市 市内24区に所属芸人が住むなど、地域振興に向けた包括連携協定(17年)
	日本万博誘致委員会 大崎洋会長を委員に、ダウンタウンをアンバサダーに(17年)
	クールジャパン機構 吉本とNTTが共同出資する新会社に最大100億円を出資(19年)
国連	SDGsや環境問題に関する動画制作を委託(17、19年)